

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 俊 仁

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡宇美町大字宇美3351番地 8

【電話番号】 (092)933-6390(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 達 正 治

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡宇美町大字宇美3351番地 8

【電話番号】 (092)933-6390(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 達 正 治

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
昭和鉄工株式会社 東京支社  
(東京都大田区蒲田五丁目44番5号 ユニゾ蒲田五丁目ビル3階)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	6,149	4,904	12,338
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	0	270	354
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	17	281	259
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	303	330	36
純資産額 (百万円)	5,030	4,409	4,762
総資産額 (百万円)	15,152	14,121	15,157
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期(当期)純損失( ) (円)	21.66	344.34	318.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	33.2	31.2	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	241	62	134
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	218	154	38
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	200	81	322
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,311	2,727	2,901

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	25.88	69.57

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社の完全子会社であった昭和ネオス株式会社は、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善や東京オリンピック効果による民間設備投資の持続等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済においては、米中の貿易摩擦をはじめ、中東情勢の緊迫化、英国のEU離脱問題等により不確実性が増し、不透明な状況が続きました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する！」の最終年度として、安定的に連結売上高120億円以上、連結売上高営業利益率4%以上を実現するため、重点課題である「事業の選択と集中」、「差別化新製品の開発」及び「固定費の最小化」に取り組んでまいりました。また、上記目標達成のため、効果的な事業戦略を検討する「Project Skye」で取り組んできた、4つのタスクフォースを中心に改革を継続推進し、その一環として、新たな付加価値を生み出すために2019年4月1日付で連結子会社昭和ネオス(株)を吸収合併いたしました。

これらの取り組みを実施してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は49億4千万円(前年同期比20.2%減)、営業損失は2億8千万円(前年同期は営業利益3千5百万円)、経常損失は2億7千万円(前年同期は経常損失0百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億8千1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1千7百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ・機器装置事業

機器装置事業につきましては、空調機器はエアハンドリングユニット、ファンコイルユニットが堅調に推移し、売上が増加しました。しかしながら、熱源機器では鋼板製ボイラー、エコキュート、環境機器ではヒーターが低調に推移し、売上が減少しました。また、サーモデバイス機器の熱処理炉は、今期は下期に売上が集中する予定であり、当第2四半期連結累計期間は減収となりました。

その結果、当事業の売上高は29億8百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

#### ・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品は精密鋳造品、景観製品では標準高欄が好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は7億円(前年同期比8.8%増)となりました。

#### ・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、有料サービスは好調に推移しましたが、設備工事は低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は12億9千5百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億3千5百万円減少し、141億2千1百万円となりました。主な要因は、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料)が2億2千2百万円増加した一方、現金及び預金が1億7千3百万円、受取手形及び売掛金が8億5千万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億8千2百万円減少し、97億1千2百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が4億4千6百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億5千2百万円減少し、44億9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が3億2千1百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億7千3百万円減少し27億2千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は6千2百万円（前年同期は2億4千1百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費9千2百万円及び売上債権の減少額8億4千4百万円による増加と税金等調整前四半期純損失3億6千3百万円、たな卸資産の増加額2億2千2百万円及び仕入債務の減少額4億4千6百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は1億5千4百万円（前年同期は2億1千8百万円の獲得）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出1億5千8百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は8千1百万円（前年同期は2億円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額4千万円及び長期借入金の返済による支出5千万円による減少であります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千3百万円であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び流動性については、次の通りです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資の取得等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や当期運転資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの短期借入、長期借入を基本としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	897,000	897,000	福岡証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	897,000	897,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		897		1,641		532

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	38	4.68
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	38	4.67
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	35	4.33
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17番1号	34	4.18
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目5番7号	29	3.53
飯田卓子	福岡市中央区	27	3.28
飯田久泰	福岡市南区	26	3.23
林久江	東京都練馬区	21	2.60
飯田吉宣	東京都品川区	19	2.40
稲田好美	福岡県福津市	19	2.40
計		291	35.36

(注) 上記のほか当社所有の自己株式72千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 815,600	8,156	
単元未満株式	普通株式 8,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	897,000		
総株主の議決権		8,156	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡県糟屋郡宇美町大字宇 美3351番地8	72,700		72,700	8.10
計		72,700		72,700	8.10

(注) この他、単元未満株式が66株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,979	2,805
受取手形及び売掛金	1 3,681	2,830
電子記録債権	1 403	408
商品及び製品	210	332
仕掛品	1,397	1,514
原材料	328	312
その他	84	113
貸倒引当金	4	2
流動資産合計	9,080	8,315
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,411	1,411
その他(純額)	1,195	1,198
有形固定資産合計	2,607	2,609
無形固定資産		
	100	97
投資その他の資産		
投資有価証券	2,915	2,696
その他	614	563
貸倒引当金	160	159
投資その他の資産合計	3,369	3,099
固定資産合計	6,076	5,806
資産合計	15,157	14,121
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,812	2,365
短期借入金	3,175	3,350
未払法人税等	64	34
その他	1,145	1,185
流動負債合計	7,196	6,935
固定負債		
長期借入金	637	412
退職給付に係る負債	2,022	1,986
繰延税金負債	190	36
その他	346	341
固定負債合計	3,197	2,776
負債合計	10,394	9,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,226
利益剰余金	1,602	1,280
自己株式	148	130
株主資本合計	4,320	4,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	769	704
為替換算調整勘定	57	47
退職給付に係る調整累計額	385	359
その他の包括利益累計額合計	441	391
純資産合計	4,762	4,409
負債純資産合計	15,157	14,121

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	6,149	4,904
売上原価	4,880	3,951
売上総利益	1,268	953
販売費及び一般管理費	1 1,232	1 1,234
営業利益又は営業損失( )	35	280
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	39	50
受取ロイヤリティー	4	16
その他	7	10
営業外収益合計	53	78
営業外費用		
支払利息	23	21
為替差損	5	13
持分法による投資損失	33	25
その他	26	9
営業外費用合計	89	69
経常損失( )	0	270
特別利益		
事業譲渡益	2 50	-
特別利益合計	50	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	92
特別損失合計	-	92
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	49	363
法人税、住民税及び事業税	50	11
法人税等調整額	18	93
法人税等合計	32	82
四半期純利益又は四半期純損失( )	17	281
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	17	281

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	17	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	65
退職給付に係る調整額	30	25
持分法適用会社に対する持分相当額	15	9
その他の包括利益合計	285	49
四半期包括利益	303	330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	330
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	49	363
減価償却費	81	92
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	3
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	41	51
支払利息	23	21
事業譲渡損益( は益)	50	-
持分法による投資損益( は益)	33	25
投資有価証券評価損益( は益)	-	92
売上債権の増減額( は増加)	638	844
たな卸資産の増減額( は増加)	124	222
仕入債務の増減額( は減少)	337	446
その他の資産・負債の増減額	33	82
その他	10	1
小計	315	73
利息及び配当金の受取額	41	51
利息の支払額	23	21
法人税等の支払額	92	47
法人税等の還付額	0	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	241	62
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	106	77
定期預金の払戻による収入	162	77
有価証券の償還による収入	200	-
事業譲渡による収入	50	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	78	158
その他	8	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	218	154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	525	50
配当金の支払額	65	40
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	18
その他	10	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	200	81
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	260	173
現金及び現金同等物の期首残高	3,050	2,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,311	2,727

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、完全子会社であった昭和ネオス株式会社は、当社を存続企業とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決裁処理しております。また、四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理については、電子記録債権決済日をもって決済処理しております。
- なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	136百万円	
電子記録債権	44百万円	
支払手形	98百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	16百万円	15百万円
退職給付費用	44百万円	41百万円
従業員給料手当	445百万円	444百万円
発送費	135百万円	164百万円

2 事業譲渡益

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)  
 連結子会社の保険代理店事業を譲渡したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,189百万円	2,805百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77百万円	77百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限が 到来する短期投資(有価証券)	200百万円	百万円
現金及び現金同等物	3,311百万円	2,727百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	65	80.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	40	50.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,181	644	1,322	6,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	10	38	50
計	4,182	655	1,361	6,199
セグメント利益又は損失( )	84	99	50	35

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	35
四半期連結損益計算書の営業利益	35

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,908	700	1,295	4,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	12		13
計	2,909	713	1,295	4,918
セグメント利益又は損失( )	234	79	33	280

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	280
四半期連結損益計算書の営業損失( )	280

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	21.66	344.34
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	17	281
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	17	281
普通株式の期中平均株式数(千株)	814	816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

昭和鉄工株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。